

「高崎通貨」（群馬県高崎市の電子地域通貨）の取り扱い開始について **—電子地域通貨による自治体給付業務のDX化—**

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、自治体の決済/送金領域におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する取り組みの一環として、2022 年 10 月より、群馬県高崎市において電子地域通貨「高崎通貨」の取り扱いを開始し、自治体給付業務のDX化に取り組みます。本件は、みずほ銀行が取り組む、電子地域通貨による自治体給付業務の初号案件になります。

1. 背景

近年、全国の自治体において、地域内経済活動の活性化等を目的とした、さまざまな給付事業が行われています。しかしながら、現金・紙のクーポン券による給付業務の運用負担や、現金給付金の域外流出が課題視されています。

高崎市では、デジタル化の推進及び、市内経済の循環と活性化を図るため、市内店舗限定で利用することのできる電子地域通貨を導入することを検討しており、この度、みずほ銀行では高崎市と協働し、電子地域通貨「高崎通貨」を活用した自治体給付業務のDX化への取り組みを開始しました。

2. 「高崎通貨」事業について

「高崎通貨」とは、高崎市内の加盟店舗で利用できる電子マネーです。従来の銀行口座への振り込みや紙のクーポン券配布とは異なり、電子マネーをスマホアプリ上に送金することで給付を行います。2022 年 10 月から「中小企業就職奨励金事業」において、「高崎通貨」を使ってスマホアプリ上に給付金を送金します（※1）。

※1：みずほ銀行が提供するスマホ決済サービス「J-Coin Pay」の J-Coin ボーナス機能を活用

電子地域通貨を使った給付のメリットは以下の通りです。

<市民のメリット>

(1) アプリでの受け取り・決済が可能

現金・紙のクーポン券を持ち歩くことが不要となります。スマホアプリで受け取り、アプリを使って決済することができ、利便性が向上します。

(2) 多くの加盟店での利用が可能

高崎市内の2,000以上の店舗（「J-Coin Pay」の加盟店）での利用が可能です。
アプリ内のマップ機能から、加盟店の位置情報の検索も可能です。

<高崎市のメリット>

(1) 利用店舗の限定

「高崎通貨」を利用することのできる店舗を高崎市内に限定することで、給付金
が確実に高崎市内店舗で費消され、市内経済の活性化につなげることができます。

(2) 「J-Coin Pay」の加盟店網の活用

「J-Coin Pay」の既存加盟店で利用できるため、早期に給付事業を開始できます。

(3) 自治体専用デザインへの着せ替え

「J-Coin Pay」の画面を、高崎市専用デザインの画面に着せ替えることが可能で
あり、市民の高崎市に対する愛着を喚起することにもつながります。

[高崎市専用デザインの画面イメージ]

トップ画面



J-Coin ボーナス一覧画面



(4) 低コストでの運用

既存のスマホ決済サービス「J-Coin Pay」を活用することから、高崎市において独自の決済インフラを保有する必要がないため、低コストでの地域通貨事業の運用が可能です。

(5) みずほ銀行による各種運用支援

みずほ銀行が「高崎通貨」による給付実務を担うことから、高崎市の給付業務運用負担の削減に貢献できます。また、決済データ分析による施策効果の検証支援をおこなうことで、今後の経済支援施策の検討にも貢献します。

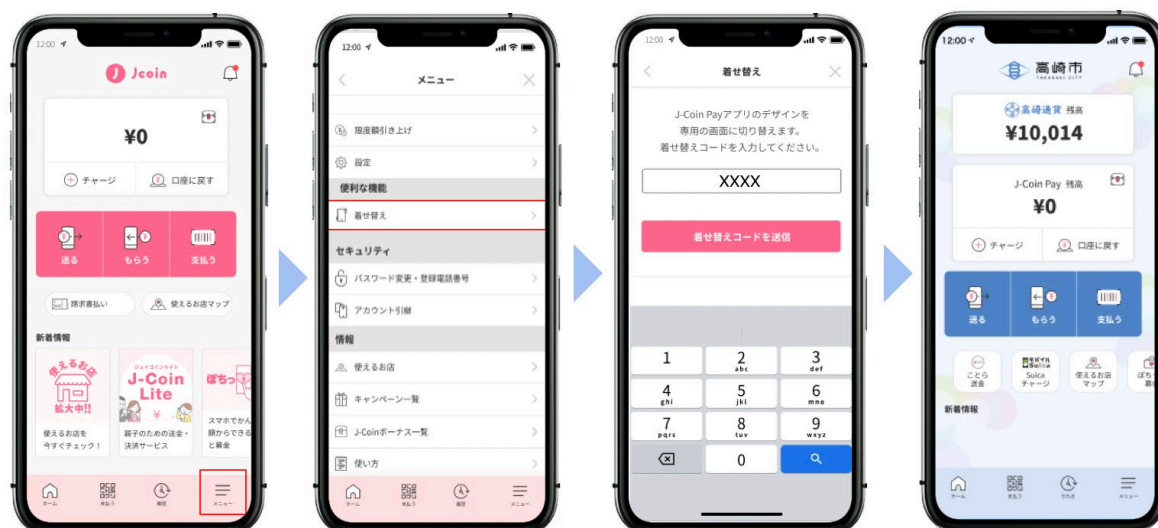
3. 「高崎通貨」の概要・利用方法

名称	高崎通貨（J-Coin ボーナスの名称）
対象ユーザー	高崎市が指定する給付対象者（※2）
高崎通貨の利用方法	① 「J-Coin Pay」アプリをダウンロード・アカウント登録（市から通知されているコードを入力することで高崎市デザインに着せ替え） ② 高崎通貨を利用できる高崎市内の「J-Coin Pay」の加盟店にて、QRコード決済
利用できる店舗	高崎市内の「J-Coin Pay」の加盟店
有効期限	あり（事業により有効期限は異なります）
その他機能	「高崎通貨」へのチャージ/個人間送金/口座出金は不可

※2 本事業では高崎市への申請が別途必要

[画面着せ替え方法]

- (1) 「J-Coin Pay」アプリのメニュー画面を開き、「着せ替え」を押下
- (2) コード入力欄に着せ替えコードを入力し、OKを押下
- (3) 「ご利用に関する注意事項」のポップアップを確認のうえ、OKを押下
- (4) 「高崎市」デザインに着せ替え完了



4. 今後の取り組み

高崎市では、継続して事業をおこなうことで「高崎通貨」の利用拡大を図り、将来的な行政サービスとの連携も視野に入れて運用を予定しています。今後もみずほ銀行は、高崎市の市内経済循環の活性化・行政サービスのＤＸ推進を視野に入れて、高崎市との連携を強化していきます。

決済・送金サービスの領域において、企業や自治体等の非対面チャネルと連携したサービス提供や、企業や自治体視点でのサービス設計が求められる潮流を踏まえ、みずほ銀行では、電子マネーの決済・送金機能を、企業の顧客や自治体住民に提供する取り組みに注力しています。

〈みずほ〉は、強みの一つである「企業・自治体との厚い顧客基盤」を活用し、企業・自治体のＤＸ推進を総合的に支援していきます。

以上